

## 豪州の利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

RBA(豪州準備銀行)は政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.25%引き上げ3.75%としました。概ね市場予想通りの結果でサプライズはありませんでした。これで利上げは3カ月連続となります。

豪州はG20の先陣を切って利上げを実施していますが、声明文では「豪州の深刻な景気後退のリスクが消失するなか、見通しがずっと弱いと思われた際に採られた金融刺激の程度を逡減させる方向へ、理事会は最近の会合で動いてきた。かかる金融政策姿勢の実質的な調整は、経済成長の持続性を高め今後数年に亘りインフレを目標値に見合った水準に保つのに寄与する」と記されました。「金融政策姿勢の実質的な調整」からは、大局として金融市場の異常な緊張が消失した以上、足元の金融市場の細かな揺れ動きにかかわらず、中期的に金融政策の正常化を淡々と進めていくとのRBAの強い意志が窺えます。その文脈からすれば、今回のドバイ・ワールドの問題も短期的なニュースフローとしてのインパクトはあっても、中期的な金融政策の正常化過程を妨げる材料ではないとのRBAの見解を行間から読み取ることができます。

RBAは先進国経済の成長が緩やかにとどまるのは承知の上で、中国、アジアの景気回復並びに資金流入の増勢を大いに評価しています。また、豪州経済そのものに関して、そもそも落ち込みが軽微であった上に、足元の景況感の改善、財政支出の不断の効果、設備投資の拡大、労働市場の改善の兆候、住宅ローンの増加、住宅価格や株価の上昇とそれに伴う資産効果などを列挙し、2010年は潜在成長率並みに回復するとの見通しもこれまでと相違ありません。

インフレについても「近い将来鈍化する」「2010年には目標値に収まる」として、最終的な落ち着きに自信を有しています。豪ドル高が貿易財の価格と当該部門の成長を抑制するとの記述はありますが、そこから深刻なリスクは読み取れません。

実際、豪州の経済指標は着実に改善しており、特に懸案の雇用が2カ月連続で増加するなど、景気回復の確からしさが一段と増えています。加えて、中国、インドなどアジア経済の足元の好調並びに長期的な成長余力は疑いにくいことから、資源輸出国としてアジア経済との関わりが非常に深い豪州の優位性は堅固であると思われる。

既に利上げ局面入りし金利先高感も強い豪州と未だに「出口戦略」の表明に腐心している日米欧との対照は際立ちます。水準感や上昇ピッチの早さから短期間の調整はあるにせよ、高金利かつ資源国通貨としての豪ドル優位の展開は容易に崩れそうにありません。

なお、RBA理事会は毎年1月は休会で次回は2010年2月2日の開催となります。それまでに公表されるGDP、消費者物価、雇用統計などが余程の変調を来さない限り、利上げは淡々と継続されることになりそうです。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会